

令和3年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく令和3年度の財務諸表(一般会計及び特別会計)を作成しました。

I. 令和3年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産7兆7,273億円(対前年度比+3,231億円)、負債6兆4,998億円(対前年度比+1,491億円)、そして資産と負債の差額である純資産額は1兆2,275億円(対前年度比+1,740億円)となっています。資産の増加は、基金残高の増加(対前年度比+3,253億円)が主な要因です。また、負債の増加は、地方債残高の増加(対前年度比+1,424億円)が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、15.9%(前年度14.2%)となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,740億円(対前年度比+1,160億円)となっています。行政収支の部では、行政収入4兆7,545億円(対前年度比+9,549億円)、行政費用4兆6,160億円(対前年度比+8,719億円)となり、行政収支差額が1,385億円(対前年度比+829億円)となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,142億円(対前年度比+879億円)となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が598億円(対前年度比+280億円)となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加(+1,027億円)するとともに、臨時財政対策債償還基金費等の創設などにより、地方交付税が増加(+1,210億円)となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入である国庫支出金(行政費用充当)が大幅に増加(+6,585億円)となっています。

行政費用では、地方税の増加に伴う税関連交付金等の増により税連動費用が増加(+753億円)し、また、新型コロナウイルス感染症の関連で負担金・補助金・交付金等が大幅に増加(+7,456億円)するとともに、物件費も増加(+509億円)となっています。そのため、行政収支差額は増加(+829億円)となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、732億円(対前年度比▲89億円)となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、98億円(対前年度比▲838億円)、財務活動収支差額は、地方債収入(6,980億円)が地方債償還金支出(5,552億円)を上回ったことなどにより、144億円(対前年度比+539億円)となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和4年3月31日現在)

貸借対照表

・ 総資産	7兆7,273億円	(対前年度比 +3,231億円)	①
・ 負債	6兆4,998億円	(対前年度比 +1,491億円)	②
・ 純資産	1兆2,275億円	(対前年度比 +1,740億円)	③=①-②

[純資産比率]

15.9% (前年度 14.2%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・ 行政収入	4兆7,545億円	(対前年度比 +9,549億円)	①
・ 行政費用	4兆6,160億円	(対前年度比 +8,719億円)	②
・ 行政収支差額	1,385億円	(対前年度比 +829億円)	③=①-②
・ 金融収支差額	▲243億円	(対前年度比 +50億円)	④
・ 通常収支差額	1,142億円	(対前年度比 +879億円)	⑤=③+④
・ 特別収支差額	598億円	(対前年度比 +280億円)	⑥
・ 当期収支差額	1,740億円	(対前年度比 +1,160億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・ 行政サービス活動収支差額	2,372億円	(対前年度比 +1,013億円)	①
・ 投資活動収支差額	▲2,274億円	(対前年度比 ▲1,850億円)	②
・ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額	98億円	(対前年度比 ▲838億円)	③=①+②
・ 財務活動収支差額	144億円	(対前年度比 +539億円)	④
・ 収支差額合計	242億円	(対前年度比 ▲299億円)	⑤=③+④
・ 前年度からの繰越金	490億円	(対前年度比 +210億円)	⑥
・ 形式収支	732億円	(対前年度比 ▲89億円)	⑦=⑤+⑥
・ 歳入歳出外現金受払額	391億円	(対前年度比 +45億円)	⑧
・ 再計	1,123億円	(対前年度比 ▲43億円)	⑨=⑦+⑧

Ⅱ. 資産

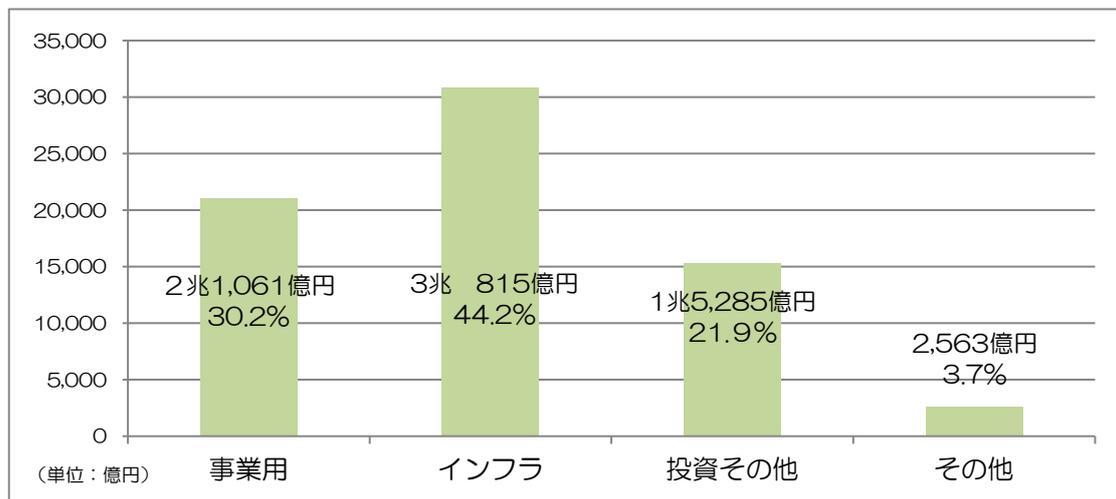
1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,550 億円（対前年度比+2,389 億円）であり、歳計現金等は 89 億円減少し、基金は、2,478 億円増加しています。

なお、基金のうち財政調整基金が令和 3 年度地方財政計画と府税収入等実績の乖離による後年度の普通交付税の精算措置影響への対応等により 1,973 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、6 兆 9,723 億円（対前年度比+842 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,061 億円（対前年度比▲103 億円）、インフラ資産 3 兆 815 億円（対前年度比▲200 億円）、投資その他の資産 1 兆 5,285 億円（対前年度比+801 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 74.4%（前年度 75.8%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,190 億円（対前年度比+183 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この5事業で、全体の約 84.0%を占めています。

① 河川砂防事業	345 億円	（対前年度比 +46 億円）
② 道路事業	310 億円	（対前年度比 +6 億円）
③ 府営住宅事業	248 億円	（対前年度比 +90 億円）
④ 警察施設管理事業	51 億円	（対前年度比 +2 億円）
⑤ 府立高等学校管理運営事業	46 億円	（対前年度比 +21 億円）

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が57.6%（対前年度比+0.9ポイント）、インフラ資産が59.7%（対前年度比+1.1ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆1,673億円 (+227億円)	1兆2,492億円 (+325億円)	57.6% (56.7%)
インフラ資産	3兆8,163億円 (+373億円)	2兆2,768億円 (+635億円)	59.7% (58.6%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産8億円の減損処理（土地4億円、建物2億円、工作物2億円、対前年度比▲134億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆農免農道事業東条地区	1億円	1億円 (帳簿価額を減額)
◆藤井寺高等学校	17億円	1億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府守口警察署	2億円	2億円 (帳簿価額を減額)
◆国道308号新石切立体駐車場	2億円	2億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は2団体が対象となり、法人等出資金 5,607 万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

「出資金の減額の状況」

出資先	減額前の出資金 の資産価額	減額	減額後価額
公益財団法人日本センチュリー 交響楽団	3,335 万円	3,335 万円	0 円
一般財団法人関西観光本部	3,501 万円	2,272 万円	1,228 万円
計	6,836 万円	5,607 万円	1,228 万円

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,387 億円（対前年度比▲108 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 34.7%（対前年度比+0.5 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比+0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	294 億円 (▲98 億円)	102 億円 (▲32 億円)	34.7% (34.3%)
貸倒引当金	貸付金	2,094 億円 (▲10 億円)	18 億円 (▲1 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,387 億円 (▲108 億円)	120 億円 (▲33 億円)	—

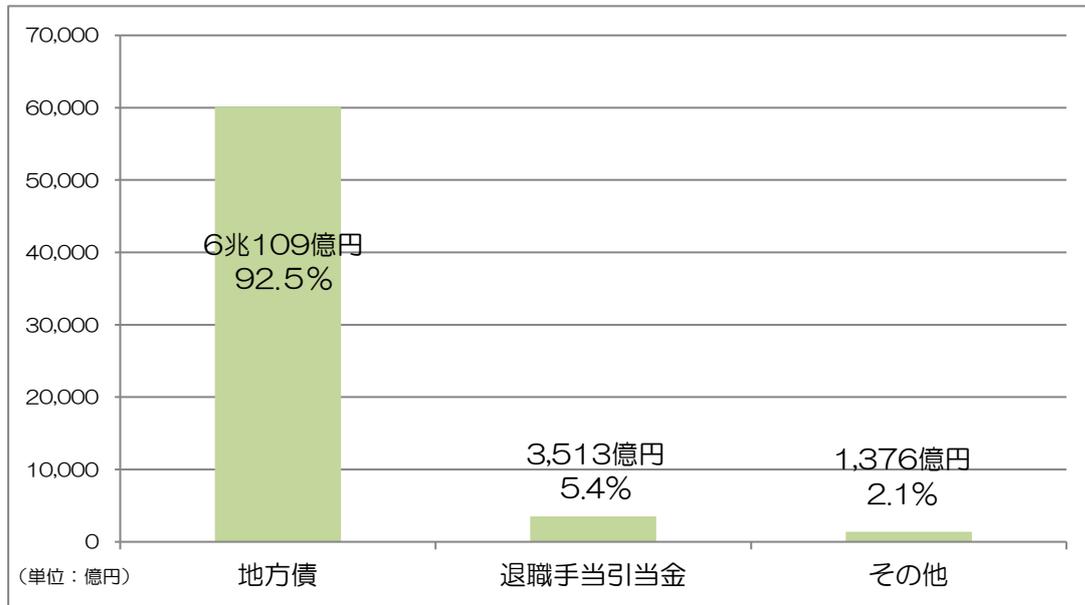
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆109億円（対前年度比+1,424億円）で、負債の約92.5%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の5兆8,685億円から、1,424億円増加し、令和3年度末で6兆109億円となっています。

なお、令和3年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和3年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債等	2,800億円	(2,212億円)
② 上記を除く事業債	1,048億円	(1,010億円)
③ <u>元金償還額等</u>	<u>▲ 2,424億円</u>	<u>(▲2,849億円)</u>
	1,424億円	(373億円)

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 7,545 億円（対前年度比+9,549 億円）、行政費用 4 兆 6,160 億円（対前年度比+8,719 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 3,896 億円（対前年度比+1,027 億円）、地方譲与税 1,449 億円（対前年度比+156 億円）、地方交付税 3,804 億円（対前年度比+1,210 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 5,903 億円（対前年度比+6,585 億円）、事業収入（特別会計）5,799 億円（対前年度比+440 億円）となっています。

行政費用では、税連動費用 8,636 億円（対前年度比+753 億円）、物件費 1,459 億円（対前年度比+509 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 6,957 億円（対前年度比+7,456 億円）となり、行政収支差額が 1,385 億円となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+1,027 億円）するとともに、それに伴う税関連交付金等の増により税連動費用も増加（+753 億円）となっています。また、臨時財政対策債償還基金費等の創設などにより、地方交付税も増加（+1,210 億円）となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の関連で、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加（+6,585 億円）し、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加（+7,456 億円）するとともに物件費も増加（+509 億円）となっています。

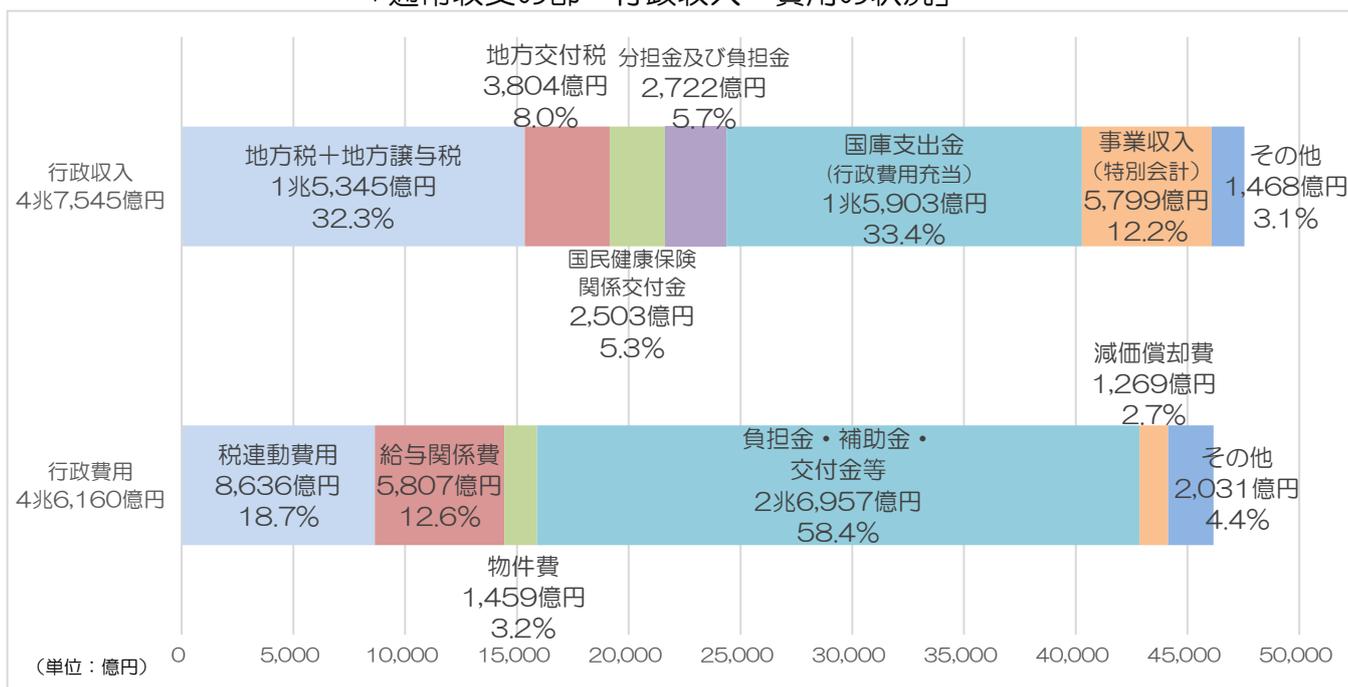
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 246 億円が上回ったため、金融収支差額が▲243 億円（対前年度比+50 億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,142 億円（対前年度比+879 億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入 716 億円（対前年度比+108 億円）、特別費用 118 億円（対前年度比▲172 億円）となり、特別収支差額が 598 億円（対前年度比+280 億円）となっています。

前年度との比較では、固定資産における減損処理に伴う特別費用の減少（▲134 億円）等により、特別収支差額は増加（+280 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、1,740 億円（対前年度比+1,160 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	令和3年度	令和2年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	4兆7,545億円	3兆7,996億円	+9,549億円	①
地方税+地方譲与税	1兆5,345億円	1兆4,161億円	+1,184億円	
地方交付税	3,804億円	2,594億円	+1,210億円	
国民健康保険関係交付金	2,503億円	2,446億円	+58億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,722億円	2,710億円	+12億円	
国庫支出金（行政費用充当）	1兆5,903億円	9,319億円	+6,585億円	
事業収入（特別会計）	5,799億円	5,359億円	+440億円	
その他（使用料等）	1,468億円	1,408億円	+60億円	
行政費用	4兆6,160億円	3兆7,441億円	+8,719億円	②
税連動費用	8,636億円	7,883億円	+753億円	
給与関係費	5,807億円	5,876億円	▲69億円	
物件費	1,459億円	950億円	+509億円	
負担金・補助金・交付金等	2兆6,957億円	1兆9,502億円	+7,456億円	
減価償却費	1,269億円	1,247億円	+22億円	
その他（維持補修費等）	2,031億円	1,983億円	+48億円	
行政収支差額	1,385億円	555億円	+829億円	③=①-②
金融収支差額	▲243億円	▲293億円	+50億円	④
通常収支差額	1,142億円	263億円	+879億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	598億円	318億円	+280億円	⑥
当期収支差額	1,740億円	580億円	+1,160億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

15.9% （＝1兆2,275億円／7兆7,273億円）

前年度: 14.2% （＝1兆535億円／7兆4,042億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

102.5% （＝4兆7,548億円／4兆6,406億円）

前年度: 100.7% （＝3兆8,000億円／3兆7,737億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

103.5% （＝1,190億円／1,150億円）

前年度: 87.8% （＝1,007億円／1,147億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
増減	+3万9千円	+1万9千円	+11万0千円	+10万0千円	▲24,720人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和2年度に比べ、府民一人当たり資産は3万9千円、負債は1万9千円増加した結果、純資産が2万円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は11万円、費用（行政費用＋金融費用）は10万円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。（出資金の減額の状況を除く）

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

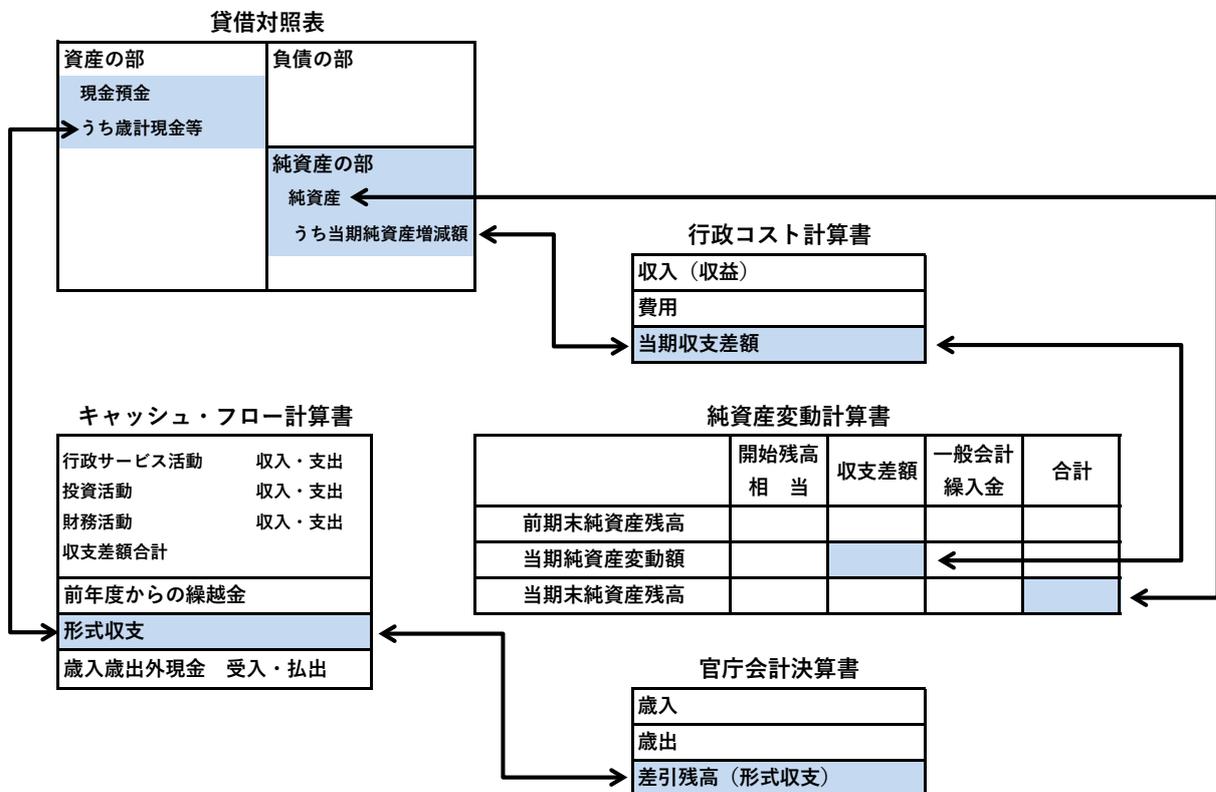
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和4年3月31日

ただし、出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いていません。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	地方消費税清算特別会計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕面北部丘陵整備事業特別会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）

